

アジア太平洋研究科 博士学位論文要旨

戦前期日本の対タイ文化事業 —発想の起点と文化事業の特性との関連性—

4006 S 308-8 佐藤照雄

主指導教授 村嶋英治教授

Keywords: 対タイ文化事業, 発想の起点, 稲垣満次郎, 矢田部保吉

1. 本論文の目的

戦前の対タイ文化事業の主要アクターとして、稲垣満次郎と矢田部保吉の2名を挙げることができる。両者は、タイ（当時の国名は、シヤム）駐割公使として、タイ在任期間が長く、稲垣は絶対王政時代の王室から、また、矢田部は立憲革命政府からと時代は異なるが、それぞれ時の政権から信頼され、文化事業面でも一定の功績を残した点は共通している。

本研究は、上述の主要アクターが、それぞれ発想し、実現した後述の文化事業を対象に、その発想経緯や成立過程を分析・検討し、文化事業の特性との関連性を考究することを目的としている。

また、「招致留学生奨学資金制度」の分析・検討から、「国際文化事業」にとって重要なファクターを抽出することを試みる。

2. 結果

(1) 1900年代初期の対タイ文化事業

① 仏骨奉迎事業

「仏骨奉迎事業」は、日タイ文化事業の嚆矢と言えるものである。

1898年にインド北部で発掘された釈迦の遺骨（仏骨）は、英領インド政府からタイのチュラーロンコーン王（ラーマ5世）に寄贈された。セイロン、ビルマ両国の仏教徒に仏骨が分与されたことを知った駐タイ公使稲垣満次郎は、日本の仏教徒にも分与してほしいと国王に懇願した。国王の承認を得た後、稲垣公使は、1900年2月に日本仏教界に仏骨奉迎使節をタイへ派遣するよう勧告した。1900年6月にタイ国王から奉迎使節に仏骨が分与された。1904年に仏骨を奉安する寺院として日暹寺（現在の日泰寺）が名古屋に建立された。日泰寺は、タイ王室や政府関係者などが来日の際に参拝に訪れるほど、日タイ両国の友好関係の象徴となっている。

② タイ皇后派遣学生の日本留学

タイのサオワパーポーシー皇后の令旨と資金により、タイ人学生男女各4名が1903年5月に来日し、男子は東京高等工業学校で、女子は女子高等師範学校で、それぞれ修学した。当該留学事業の発端は、稲垣公使が1902年11月に皇后にタイ人学生の日本派遣を上奏したことにある。1903年1月に皇后から稲垣公使に、派遣する学生の人数、留学目的、費用等の具体的な話と日本政府への協力要請があり、日本側も万全の受入れ体制でこれに対応した。学生たちは、一部を除き、それぞれ所期の目的を達成して帰国した。

明治後期の日タイ文化事業として、上記2件の文化事業を分析した結果、いずれもタイで発想されたものであり、「文化協力」、「教育協力」という特性を有している文化事業であることが判明した。

(2) 1930年代半ばの日タイ文化事業—招致留学生奨学資金制度—

駐タイ特命全権公使矢田部保吉は、立憲革命後のタイが未だ教育も十分に普及せず、民度も低い状態であることから、教育面での協力が重要であると考え、タイの青年を日本に留学させることを発想した。1934年9月に矢田部公使は、インド仏蹟巡拝旅行の途中タイに立寄った名古屋の資産家伊藤次郎左衛門に、青年学生を日本に留学させることの重要性を説き、そのための奨学資金の設定を要請した。伊藤は、名古屋市等に働きかけ、名古屋日暹協会を設立させた。当該協会が母体となって、1936年、37年、39年と3回にわたり合計7名のタイ人留学生を受け入れた。将来の継続が予定されていた当該「教育協力」は、戦争のため中止を余儀なくされた。

当該奨学事業の分析・検討から、国際文化事業にとって重要である

と考えられるファクター、たとえば、計画段階での「事業計画案の具体性・現実性」や実施段階での「プロセスの透明性」、「有能な運営責任者の存在」等を抽出することができた。これらのファクターは、今後の国際文化事業のあり方を研究するうえで参考材料になりうると考えられる。

(3) 発想の起点と文化事業の特性との関連性

上記各文化事業の分析から、明治後期以降1930年代半ばまでの対タイ文化事業は、現地＝タイで発想され、タイの文化水準、教育水準の向上に寄与するものであり、日中戦争以降の戦時下で発想された文化事業は、日本が日本語及び日本文化をタイに普及するためのものであるということが判明し、仮説は検証された。

3. 本論文の構成

序章では、時代環境、研究課題の背景と重要性、研究の目的、先行研究、研究方法等を述べる。

第1章では、1930年代前半の欧米諸国および日本の国際文化事業並びに対タイ文化事業についてそれぞれ分析・検討する。

第2章では、1900年代初期の日タイ関係と稲垣満次郎の活動を分析する。1894年のテーフウォン外相との会談で日タイ条約の可能性を確認し、1897年に初代タイ駐割公使となって条約の成立を推進した。諸活動を通じて日タイ関係の親密化を図った過程を分析する。

第3章では、日タイ文化事業の嚆矢と考えられる「仏骨奉迎事業」について、インドで発掘された仏骨が、タイ国王から日本に分与され日泰寺に奉安されるまでの過程を追うとともに、稲垣公使の当該事業に対する関与の状況を分析する。

第4章では、タイ皇后派遣留学生の修学状況および日本側の対応とその背景にある要因を分析する。

第5章では、特命全権公使矢田部保吉が、タイ立憲革命、日本の国際連盟脱退など、日・タイそれぞれの変化の激しい時代に、どのように日タイ関係の親交を深めたのかを分析する。また、当該奨学事業実現に大きな役割を演じた伊藤次郎左衛門について、なぜ矢田部保吉の提案に同意し資金提供をすることになったのか、また、その意思決定の背景にはいかなる要因が作用していたのかを分析・検討する。

第6章では、矢田部公使が発想し、伊藤次郎左衛門が具現化した「招致留学生奨学資金制度」がいかなる状況において発想され、どのようにして成立したか、また、招致された留学生が日本でどのような生活を送ったのかを分析する。

結論では、対タイ文化事業の今日的意義を検討するとともに、第1章から第6章までの分析・検討により解明されたことを総括し、本研究の結論を明示する。

[主要参考文献]

外務省記録

3-10-1-0-8 「宗教関係雑件」

3-10-5-0-4-1 「各国ヨリ本邦へノ留学生関係雑件 暹国ノ部」

I-1-2-0-3-1 「在本邦各国留学生関係雑件 泰国ノ部」

I-1-1-0-1 「本邦各国間文化交換関係雑件」他。

稲垣満次郎 (1894) 『南征秘談』大隈文書 A770

村嶋英治 (1996) 『ビブーン—独立タイ王国の立憲革命』、岩波書店

矢田部保吉 (1937) 『革新途上の暹羅』『日本評論』、1937年7月号

Flood, E. T. (1967), *Japan's Relations with Thailand, 1928-41*, Ph.

D.dissertation, University of Washington.